

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ファンケル美健 (旧社名：株式会社ファンケル発芽玄米)					
代表者名	氏名	柳澤昭弘	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市栄区飯島町53					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	発芽玄米およびサプリメントの製造					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,304	1,265	1,237	1,143	1,137
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,875	2,789	2,736	2,542	2,514
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	0
自動車の台数	台	3	3	3	3	3
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2	2	2	1	1

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	自社システム内にデータ保管、平日営業時間内（8:30～17:15）に要望に応じ出力し閲覧が可能、担当部署：管理グループ TEL:0268-64-8311
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

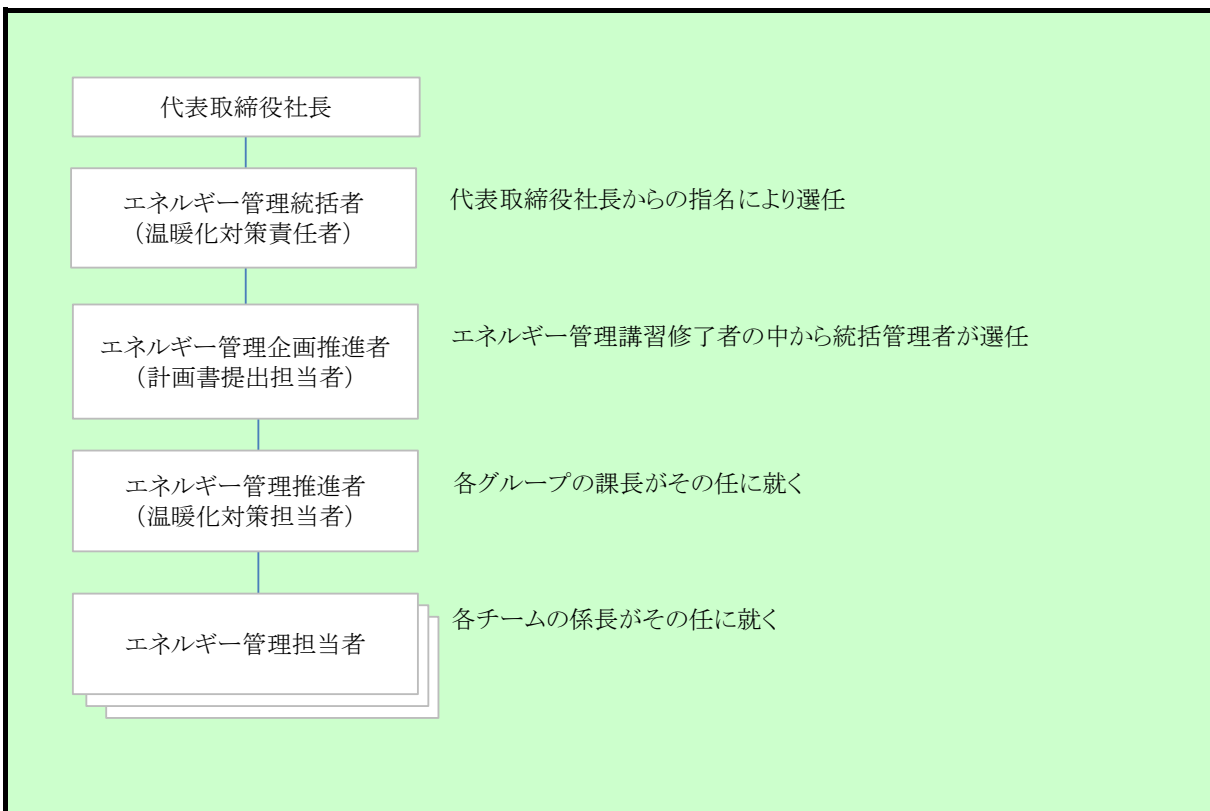
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

私達は、ファンケルグループの経営理念を受け、企業活動のあらゆる面において、「自然のめぐみ」に感謝して、環境・生物多様性の保全に貢献する事を目指します。

1. 環境および安全性に配慮した製品・サービス設計
人にやさしく安全性の高い、環境・生態系負荷の少ない製品・サービス設計に努めます。
2. 環境に配慮した企業活動の推進
 - (1) 環境保全に適合し・生態系に配慮した物品の購入を促進します。
 - (2) 企業活動に必要なエネルギーの使用効率を高め、省エネルギーに努めます。
 - (3) 環境に対して悪影響を及ぼす物質の排出抑制、および汚染の未然防止に努めます。
 - (4) リサイクル率の向上に努め、廃棄物の削減を図ります。
 - (5) クレームを削減し、必要以上のエネルギーの排出抑制に努めます。
3. 法規制などの遵守
環境関連の法規制および、当グループが同意した業界自主基準を遵守します。
政府や地方自治体の施策や、国際的な取り決めなどに協力します。
4. 全従業員への教育と啓発
私達は、環境方針および日常の活動において環境・生態系保全の重要性を理解し、一人ひとりが自分の役割を自覚し、自発的に行動できるようにします。
5. 自然との共生及び情報公開
地域社会の環境・生態系保全活動に積極的に協力するとともに、公正・適切な情報を提供します。
6. 環境マネジメントシステムの維持
 - (1) 環境マネジメントシステムを維持していく為に、環境目的・目標を立て計画的に活動します。
 - (2) ISO内部監査を実施し、活動内容の自主的見直しを行います。
以上、継続的な改善を進めます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・ グループミーティング (省エネ対策に関する協議) / 毎週開催 (事案がある場合に適宜)
- ・ 美健全体会議 / 毎月開催 (KPIとして各工場の省エネ状況を共有)
- ・ 環境パフォーマンスデータ / 共有ファイル (ファンケルグループ全事業所のデータ収集)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,875	t-CO ₂	生産数量	4.39	単位	千 t	
28年度	調整後排出量	2,860	t-CO ₂	基準原単位	654.60	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	2,789	t-CO ₂	目標原単位	634.96	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	29年度の工場全体のエネルギー消費状況データを基に削減の基軸を設定し目標達成を目指す。生産数量は基準年並みを想定し、原単位においては年1%以上の削減率を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,736	t-CO ₂	生産数量	3.93	単位	千 t	
	調整後排出量	2,718	t-CO ₂	原単位	697.07	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	4.83	%	削減率	(6.49)	%		
排出量等の増減理由	生産数量の減少に伴う排出量の減少および原単位の悪化							
第二年度	排出量	2,542	t-CO ₂	生産数量	3.55	単位	千 t	
	調整後排出量	2,529	t-CO ₂	原単位	716.60	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	11.58	%	削減率	(9.48)	%		
排出量等の増減理由	生産数量の減少に伴う排出量の減少および原単位の悪化							
第三年度	排出量	2,514	t-CO ₂	生産数量	3.32	単位	千 t	
	調整後排出量	2,498	t-CO ₂	原単位	757.05	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	12.55	%	削減率	(15.66)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	原単位(生産数量)の減少に伴う排出量の減少および原単位の悪化							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	2	t-CO ₂	削減率	0	%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	2	t-CO ₂	削減率	0	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	1	t-CO ₂	削減率	50	%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	1	t-CO ₂	削減率	50	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理 (用途別消費状況の把握)	29	0	30	0
2	エネ起	330203 空気調和設備の効率管理	29-30	20		0
3	エネ起	330204 冷凍機(チラー)の効率管理	31	20		0
4	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワ、コンプレッサ等に係るその他の対策	30-31	20	31	22
5	エネ起	380752 LEDの導入(段階的)	30-31	5	31	5
6	エネ起	329999 ボイラー、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	30-31	20		0
7	エネ起	370702 電動機の運転管理 (工程稼働時間の短縮)			31	32
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	15		18	13	16
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	1	2,875	1	2,736	1	2,542	1	2,514
合計	1	2,875	1	2,736	1	2,542	1	2,514

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	工場近隣の倉庫を拠点に全国へ製品を配送している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2002年 (2014年認証返上)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	上水の使用量削減、排水量削減、廃棄物量の削減及びリサイクル率の向上 ペーパーレス化推進、物流効率の維持改善
第一年度実績	上水の使用量削減、排水量削減、廃棄物量の削減及びリサイクル率の向上 ペーパーレス化推進、物流効率の維持改善
第二年度実績	上水の使用量削減、排水量削減、廃棄物量の削減及びリサイクル率の向上 ペーパーレス化推進、物流効率の維持改善
第三年度実績	水道使用量削減、排水量削減、廃棄物量の削減及びリサイクル率の向上 ペーパーレス化推進、物流効率の維持改善

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	350651 変圧器負荷の統合 360703 コンプレッサの運転管理(INV化)	26 48
その他	LED照明の段階的導入、ノ残業デー継続、クールビズ・ウォームビズ奨励、工程下流待ち解消による待機エネルギーの削減	